

## 翁委員意見

- 大きく改革が必要な分野（医療、保育、農業など）やその重点項目、改革の方向性は、今までの委員や専門委員による会議、ワーキンググループでの度重なる議論や取り組みの中ですでに概ね整理されてきている。これらの分野の規制・制度改革は、それを実現できるかどうか、がポイントであると感じている。
- 上記のような重点分野は、どうしても既得権益を持つグループと対峙することになるため、従来のように、分科会が相手方省庁にボトムアップで検討を求める手法は、政治的意思が明確でないと、多くの場合非効率となり、限界に直面してきた。
- したがって、日本が持続的成長を実現し、国民が安価で質の高い商品や利便性の高いサービスを得るために、野田政権として、「規制改革を本格的に進める」という政治的意思が明確になることがまず必要である、と考える。また、具体的な進め方は、「国民目線」に立ち、政治主導で進める必要があり、規制改革を進める政治的意思を、全省庁横断的に浸透させ、政府全体としての取り組みにしていく必要がある。
- なお、従来のようなひとつひとつの小さな規制改革をボトムアップで相手方省庁に検討を求める手法も、分野によっては効果をあげてきている。経済環境が大きく変化する中、今後も、民間企業のみならず消費者からも要望を広く集めて、取り組みを行う必要がある。
- 今まで各省庁が改革を約束してきたことが、当初約束した方向性に沿って、進められているのか、地道にフォローアップし、指摘を行っていくことも重要である。

以上